

# 1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,204,276	固定負債	24,676,254
有形固定資産	167,143,823	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	182,875,577
インフラ資産	83,809,405	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 73,903,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	185,137,541	純資産合計	156,701,574
		負債及び純資産合計	185,137,541

## 2 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,915,987
業務費用	20,073,495
人件費	7,154,506
職員給与費	5,849,218
賞与等引当金繰入額	452,994
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	321,248
物件費等	12,646,351
物件費	7,299,758
維持補修費	97,780
減価償却費	5,236,233
その他	12,581
その他の業務費用	272,637
支払利息	153,574
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,063
移転費用	13,842,492
補助金等	4,506,981
社会保障給付	6,300,212
他会計への繰出金	3,032,243
その他	3,056
経常収益	1,925,493
使用料及び手数料	842,811
その他	1,082,681
純経常行政コスト	△ 31,990,494
臨時損失	31,926
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	27,277
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	232
資産売却益	232
その他	-
純行政コスト	△ 32,022,188

### 3 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,857,420	183,243,100	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税収等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570		△ 1,277,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846	△ 367,522	△ 788,324
本年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577	△ 26,174,003

## 4 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,005,071
業務費用支出	15,162,578
人件費支出	7,455,074
物件費等支出	7,439,607
支払利息支出	153,574
その他の支出	114,323
移転費用支出	13,842,492
補助金等支出	4,506,981
社会保障給付支出	6,300,212
他会計への繰出支出	3,032,243
その他の支出	3,056
業務収入	32,228,159
税込等収入	23,540,491
国県等補助金収入	6,942,112
使用料及び手数料収入	843,393
その他の収入	902,163
臨時支出	3,649
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,219,439</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,464,906
公共施設等整備費支出	4,587,397
基金積立金支出	874,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,064,487
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	706,632
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,359
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,400,419</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,654,510
地方債償還支出	2,654,510
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>890,390</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 290,591</b>
前年度末資金残高	1,171,631
<b>本年度末資金残高</b>	<b>881,040</b>
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,385,032</b>

## 5 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 30,497千円(但し、当市の損失補償割合は20%)

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.05%
連結実質赤字比率	△26.14%
実質公債費比率	0.2%
将来負担比率	△83.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,932 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,488,838千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

#### ア 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計に変更はありません。

#### イ 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産	27,934,839千円の増加
無形固定資産	389,832千円の増加

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産

土地 152,452 千円 ( 221,324千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ④ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,618,399千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,360,436千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,657,579千円
将来負担額	37,118,868千円
充当可能基金額	13,902,187千円
特定財源見込額	6,126,502千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,618,399千円

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額から長期延滞債権（及びこれにかかる徴収不能引当金）を除き、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 利払後基礎的財政収支  $\Delta 1,180,980$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,967,717千円	37,086,677千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 1,171,631$ 千円	－千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,460千円	41,460千円
資金収支計算書	36,837,546千円	37,128,137千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,219,439千円
投資活動収入の国県等補助金収入	349,179千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	$\Delta 79,329$ 千円
投資及び出資金等の増加（減少）	$\Delta 416$ 千円
減価償却費	$\Delta 5,236,233$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 1,718$ 千円
退職手当引当金繰入額	302,285千円
徴収不能引当金繰入額	171,419千円
資産除売却益（損）	$\Delta 2,196$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,277,570$ 千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。